



2021年2月10日

各位

会社名 岡藤日産証券ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 小崎 隆 司
 (コード番号：8705)

問合せ先
 役職・氏名 取締役総合管理部担当 増田 潤 治
 電 話 03-5543-8705

2021年3月期第3四半期の連結業績見通し及び特別損益の計上に関するお知らせ

2021年3月期第3四半期累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)の連結業績につきましては現在集計中ですが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2021年3月期第3四半期累計期間の連結業績見込みおよび業績との差異

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
前年同期実績(A) (2020年3月期第3四半期累計期間)	2,034	2,030	△304	△281	23
当期実績見込み(B) (2021年3月期第3四半期累計期間)	5,384	5,326	488	628	1,628
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)2020年3月期実績	2,855	2,850	△223	△197	89

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社が第一種金融商品取引業(商品関連市場デリバティブ取引取次ぎ等に係る業務及び同業務に関する有価証券等管理業務のみを行う。)の登録を受けたこと等により、連結損益計算書を「金融商品取引業に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成することに變更しております。この變更に伴い、営業収益合計より金融費用を控除した金額を「純営業収益」として表示しております。このため、前期までの「営業収益」は当期の「純営業収益」に相当いたします。
2. 当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となるため、四半期連結財務諸表については、当社の株式交換直前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、日産証券株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)の連結業績は、日産証券株式会社の第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)6カ月分の連結業績に、株式交換後の当社の当第3四半期連結会計期間(2020年10月1日～2020年12月31日)3カ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなったことから、対前期との比較を省略しております。

2. 差異が生じた理由

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言発令を受け、その後の経済活動に大幅な制限がかかったことから景気は一時大きく停滞したものの、その後のグローバルな経済活動再開の動きや国内感染者数が一定の落ち着きを見せ始めた事により夏場以降は緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、秋口から年末にかけて世界的に感染症再拡大の傾向が顕著となり、国内においても新規感染者数の増加が見られるようになるなど、先行きについては予断を許さない状態が続いております。

株式市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による懸念から何度も急落する場面も見られましたが、グローバルな経済活動再開、主要経済指標の改善、ワクチンの早期開発への期待感等から相場が押し上げられ、米国ではNYダウが史上最高値を更新するなど堅調な推移となりました。こうした中、国内株式市況も堅調な動きを見せ、日経平均株価が4月に17,000円台の安値を付けた後、6月には23,000円台の高値を付け、年末にかけては世界的な株高を背景に27,000円台まで上昇し、バブル崩壊後の最高値を更新しました。

商品市況は、金はFRBの金融緩和政策を背景に大きく上昇しましたが、8月に高値を付けた後は調整局面となり下落傾向が続きました。原油は4月に急落した後、一旦はOPECプラスの協調減産により値を戻しました。その後、需要減退懸念から下落しましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待から値を戻しました。これらの背景から、全国市場売買高は31,536千枚（前年同期比108.1%）となりました。

為替市況は、円相場はFRBが大規模な金融政策を継続していることが円高ドル安要因となりましたが、日米の株価が堅調な中、極端な円高ドル安とはならず、緩やかな円高ドル安傾向が継続しました。

このような経済状況の中、当社グループにおける金融商品取引の受入手数料は1,970百万円、商品関連市場デリバティブ取引を含む商品先物取引の受入手数料は2,454百万円となり、受入手数料の合計は4,424百万円となりました。

また、トレーディング損益は868百万円の利益、売買損益は20百万円の利益、金融収益68百万円を計上しております。

これらの結果、営業収益は5,384百万円となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は5,326百万円となる見込みであります。また、販売費・一般管理費につきましては、4,837百万円となる見込みであります。

これらにより、営業利益は488百万円となる見込みであります。また受取配当金で98百万円を計上したこともあり、経常利益は628百万円となる見込みであります。これに加えて下記の通りの特別利益及び特別損失を計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は1,628百万円を計上する見込みであります。

3. 特別利益の計上

- ・ 段階取得にかかる差益、負ののれん発生益

当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社を取得企業となっております。

取得企業（日産証券株式会社）が株式交換前に取得していた被取得企業（当社）の時価と取得原価との差額46百万円を段階取得にかかる差益として計上しております。また、取得企業（日産証券株式会社）の取得原価が被取得企業（当社）から受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額1,053百万円を負ののれん発生益として計上しております。

4. 特別損失の計上

- ・ 店舗廃止関連費用

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日産証券株式会社で営業店舗の事業譲渡並びに営業店舗の移転を行った事に伴い店舗廃止関連費用45百万円を計上しております。